

「第 1 回みえ県民意識調査」研究レポート ～三重県民の幸福実感、その現状と課題～

戦略企画部では、平成 24 年 5 月に公表した「第 1 回みえ県民意識調査」の調査データをもとに、県民の幸福実感の向上と政策のあり方について議論を喚起し、深めていけるような情報を提供するため、部内にみえ県民意識調査活用研究会を設け、さらに踏み込んで分析を進めてきました。

今回、その研究レポートがまとまりましたので、報告します。

レポートの構成

第 1 章 県民の幸福実感の現状

幸福実感に影響を与えているものは何かを探るため、幸福感を属性別に細分化の上、「日ごろの暮らしについての実感」と合わせ、特徴や傾向を抽出。

第 2 章 幸福実感指標の現状

「みえ県民ビジョン」に掲げる 16 の幸福実感指標に対応する「地域や社会の状況についての実感」を、属性別に分析。

第 3 章 幸福実感と他の実感との関係

幸福実感に影響を与える項目、幸福実感の向上に重要な項目等について考察するため、幸福実感とその他の実感の関係について統計的に分析。

第 4 章 県民の幸福実感向上のための政策課題等

分析データから読み取れる観察的事実をもとに、県民の幸福実感を高めるための政策課題などについて考察。

要 旨

1 県民の幸福実感の現状（第 1 章）（2～15P）

（1）国の調査との比較（3P）

県民全体の幸福実感とは国民全体の幸福実感よりも高い。

国、県いずれの調査も、5 点と 8 点の割合が高い IM 字曲線であるが、県では 8 点の割合が最も高いのに対し、国では 5 点の割合が最も高く、また増加傾向にある。

（2）属性別にみた県民の幸福実感

最も幸福実感が高いのは 30 歳代女性で、最も幸福実感が低いのは 40 歳代男性。（7P）

未婚男性のパート・バイト・派遣の幸福実感が低い。

既婚女性の正規職員は専業主婦よりも幸福実感が高い。（8P）

既婚者は未婚者より幸福実感が高い。未婚男性は 40 歳代で幸福実感が大きく低下。（9P）

20 歳代のパート・バイト・派遣は幸福実感が低く、20 歳代の正規職員と比べ、「必要な収入」がなく、「仕事は充実」しておらず、「家族との関係」が良好でないなどと感じている。（10P）

40 歳代と 50 歳代は、世帯収入が 500 万円未満の層において、他の年代と比べ幸福実感が低い傾向にあり、「精神的なゆとり」や「必要な収入」がないなどと感じている。（12P）

世帯収入の低い既婚者の方が、世帯収入の高い未婚者より幸福実感が高い傾向にある。（14P）

2 幸福実感指標の現状（第2章）（16～32P）

16の幸福実感指標のうち、「感じない」割合の地域差が見られるのは下記の項目

項目	「感じない」割合の多い地域 ^()
必要な医療サービスが利用できている	伊賀
県内の産業活動が活発である	伊勢志摩、東紀州
働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている	伊勢志摩、東紀州
道路や公共交通機関が整っている	伊賀、伊勢志摩、東紀州

() 「どちらかといえば感じない」の割合は考慮していない

3 幸福感と他の実感の関係（第3章）（33～41P）

(1) 地域や社会の状況についての実感のうち、その変化が幸福感に与える影響が特に大きい項目

- ・働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている
- ・一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている（34～35P）

(2) 日ごろの暮らしの実感のうち、その変化が幸福感に与える影響が特に大きい項目

- ・家族との関係が良好である
- ・精神的なゆとりがある（36～37P）

4 県民の幸福実感向上のための政策課題等（第4章）（42～46P）

(1) “結婚”が県民の幸福実感に大きな影響を与えており、県民の幸福実感を高めるため、行政としても婚活支援などの取組に力を入れることが重要になってきていると考えられる。（42P）

(2) “就労や収入”の不安定さは県民の幸福実感を押し下げる要因であり、若者が結婚に踏み切れるよう後押しするためにも、若者の雇用対策に特に注力することが、県民の幸福実感を高めるうえで重要と考えられる。（42P）

(3) “家族”は、県民の幸福実感に大きな影響を与えているものの1つであり、未婚化・晩婚化が進み単身世帯が増加するなど、家族の姿は変容しているものの、県民の幸福実感を高める観点から、行政としても家族のあり方などについて認識を深めるとともに、地域社会全体が暮らしの様々な場面で“家族”をサポートすることが重要であると考えられる。（43P）

(4) “精神的なゆとり”は県民の幸福実感に大きな影響を与えていると考えられる一方で、“精神的なゆとり”は個々人の内面的なものであることから、政策への反映などを検討するのであれば、それを左右する要素は何かを具体的に見ていくことが重要と考えられる。（43P）

(5) 県民の幸福感に与える影響が特に大きい幸福実感指標に関わる政策分野の取組は幸福実感日本一をめざすうえで考慮すべき取組であると考えられる。（43P）

【参考】分析を進めるにあたり、特に重視したこと

- ・どの項目が県民の幸福実感に影響を与えるのか、あるいは、どの政策が幸福実感の向上によりつながるのか、といった視点に立つこと。
- ・統計的手法により分析を行うとともに、統計的な有意性の有無について確認すること。
- ・データから読み取れる観察的事実と、そこから得られる仮説や検討課題等を区別して整理すること。

(事務担当) 〒514-8570 三重県津市広明町13番地

三重県戦略企画部戦略企画総務課 藤田、安井

059-224-2062 FAX 059-224-2069 e-mail sensomu@pref.mie.jp